

平成28年度
コンベンション経済波及効果
推計結果報告書

平成29年5月

公益財団法人とっとりコンベンションビューロー



目次

1. コンベンション経済波及効果の推計結果	1
2. コンベンション開催状況	2
3. 「大会・会議」の経済波及効果	3
4. 「スポーツ大会」の経済波及効果	6
5. 「企業コンベンション」の経済波及効果	8
6. 「海外インセンティブ」の経済波及効果	10
7. 「合宿」の経済波及効果	12
8. 昨年度との比較	14

1. コンベンション経済波及効果の推計結果

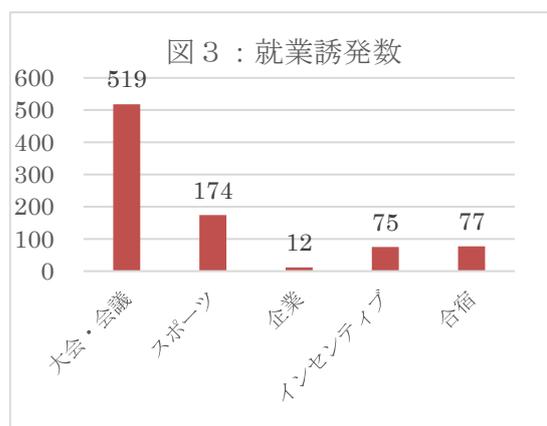
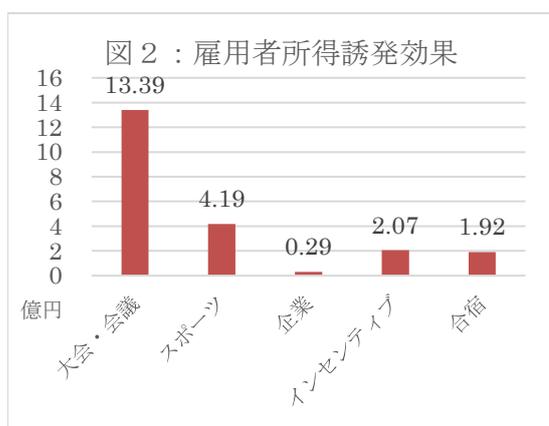
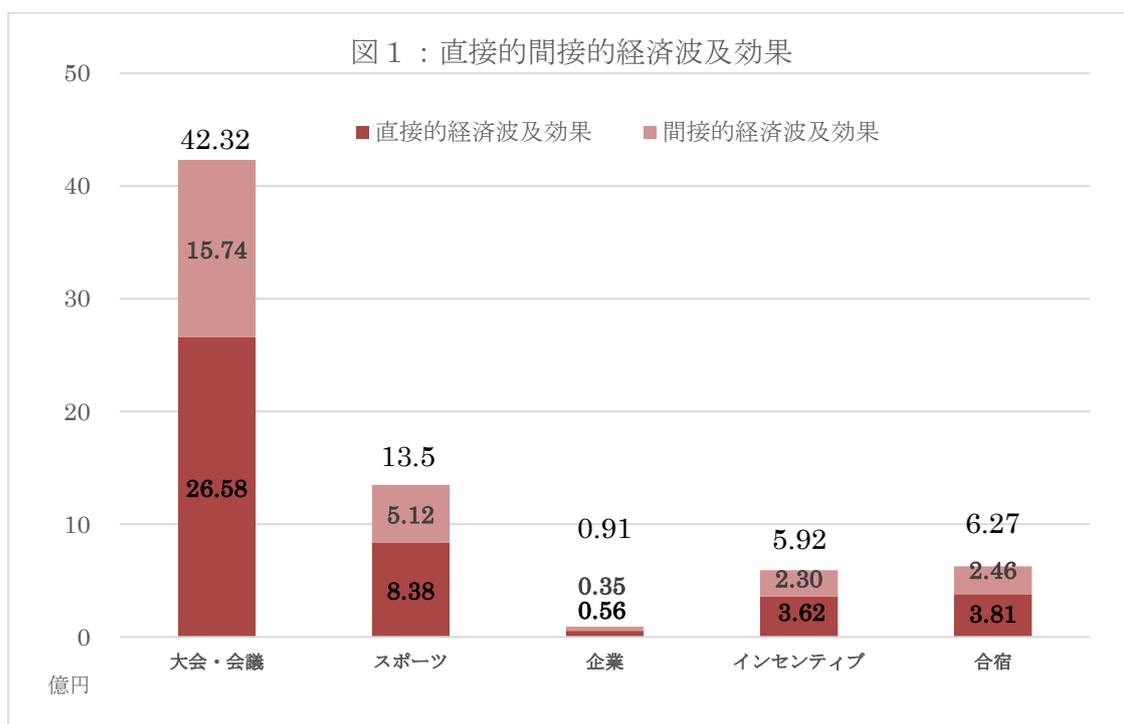
直接的経済波及効果 42.95 億円
(対前年度比 122.5%)

雇用者所得誘発効果 21.85 億円
(対前年度比 121.7%)

間接的経済波及効果 25.97 億円
(対前年度比 121.5%)

就業誘発数 856 人
(対前年度比 122.3%)

総額 68.92 億円
(対前年度比 122.1%)



2. コンベンション開催状況

表1.平成28年度鳥取県内開催コンベンション

	大会・会議	スポーツ	企業	インセンティブ	合宿	合計
全開催件数(件)	105	40	6	126	122	399
アンケート実施件数(件)	14	5	0	0	0	19
助成金交付件数(件)	36	20	5	0	110	171
助成金対象参加者数(人)	22,131	11,056	1,733	0	12,942	47,862
全参加者数(人)	41,360	24,420	2,333	4,147	13,336	85,596

〔 助成金交付コンベンションの収支決算書から
主催者関連支出を算出した。 〕

表2.消費支出アンケート実施コンベンション

コンベンション名	開催期日	参加者数	回答数	回答率
第22回中国地区グラウンド・ゴルフ交歓大会	5/11-12	773	73	9.4%
スポーツライミング第2回日本ユース選手権 ボルダリング競技大会	5/14-15	400	21	5.2%
第58回日広連全国大会 in 中国・鳥取2016	6/2-4	436	14	3.2%
第27回日本小児科医会総会フォーラム in 米子	6/11-12	936	86	9.1%
第49回全国ホテル研究大会鳥取県米子大会	7/1-3	300	30	10%
第58回日本婦人科腫瘍学会学術講演会	7/8-10	1,630	105	6.4%
第36回全日本トライアスロン皆生大会	7/17	1,133	210	18.5%
第25回日本がん転移学会学術集会・総会	7/21-22	124	41	33%
第57次日教組全国学校事務研究集会	7/30-31	851	82	9.6%
第28回ろう教育を考える全国討論集会 in 鳥取	8/6-7	284	18	6.3%
第55回全日本教職員バドミントン選手権大会	8/10-14	627	75	11.9%
第21回全国トラック運送事業者大会	10/6	1,242	56	4.5%
第34回日本神経治療学会総会	11/3-5	1,000	234	23.4%
第47回日本看護学会-慢性期看護-学術集会	11/10-11	1,937	239	12.3%
第46回日本PTA中国ブロック研究大会とっとり大会	11/12	2,000	61	3%
第52回明治大学全国校友鳥取大会	11/12-13	920	116	12.6%
第69回全日本合唱コンクール全国大会 大学職場一般部門	11/19-20	2,624	179	6.8%
第37回日本臨床薬理学会学術総会	12/01-3	1,539	68	4.4%
第14回全国ホープス選抜卓球大会	3/24-26	854	32	3.7%
合計 19 件		19,610	1740	8.9%

〔 消費支出アンケートの県内支出額に関する設問から
参加者関連支出額を算出した。 〕

3. 「大会・会議」の経済波及効果

I 主催者関連支出合計額の推計

主催者関連支出とは、コンベンション開催に伴って主催者が支出する経費で、会場・設備工事費・機材レンタル費・印刷製本費・通信運搬費・臨時雇用費などがある。

【算出方法】

助成金交付対象となった36件の「大会・会議」の主催者関連支出額を大会日数(会期)ごとに分け、大会日数別に1件当たりの平均額を算出した。

その平均額を開催された全ての「大会・会議」105件に乘じ、合算したもので、主催者関連支出合計額を推計した。(表3)

表3.主催者関連支出額(大会・会議)

	開催件数	1件当たりの主催者支出	主催者関連支出額
会期1日	33	10,046,306	331,528,098
会期2日	55	9,897,605	544,368,275
会期3日	13	25,893,623	336,617,099
会期4日	4	27,563,600	110,254,400
合計	105		1,322,767,872

(単位：円)

よって主催者関連支出合計額は、1,322,767,872円と推計した。

II 参加者関連支出合計額の推計

参加者関連支出とはコンベンション参加者が支出する経費で、に宿泊費・交通費・飲食費・土産購入費・観光娯楽費などがある。

【算出方法】

消費支出アンケートを実施した14件の大会・会議の参加者を、県内参加者、県外参加者のうち県内宿泊者、その他(日帰りや県外宿泊など)の3つの項目に分け、それらの費用項目別の平均消費額を推計した。(表4)

表4.1人当たりの参加者支出(大会・会議)

	県内参加者	県外参加者	
		県内宿泊	その他 (日帰り・県外宿泊)
宿泊費	765	17,663	0
飲食費	2,294	11,155	2,888
土産代	2,882	8,802	3,216
交通費	2,441	4,431	2,853
観光・娯楽費	59	2,493	276
その他	5,294	852	379
合計	13,735	45,396	9,612

(単位：円)

助成金交付対象となった36件のコンベンションのデータから、県外参加者の県内宿泊比率を割り出し、その比率に基づき全ての県外参加者について県内宿泊者とその他(日帰りや県外宿泊など)の人数を推計した。(表5)

表5.県外参加者内訳推計(大会・会議)

	県内参加者 (実数)	県外参加者		合計 (実数)
		県内宿泊	その他	
助成金交付対象	2,682	15,714	3,735	22,131
全参加者	10,535	24,959	5,866	41,360

(単位：人)

表5の参加者内訳数に参加者支出平均額を乗じて、参加者支出合計額を算出した。(表6)

表6.全参加者の参加者支出額合計(大会・会議)

	県内参加者 10,535人	県外参加者		合計 41,360人
		県内宿泊 24,959人	その他 5,932人	
宿泊費	8,056,176	440,844,989	0	448,901,166
飲食費	24,168,529	278,413,965	17,132,160	319,714,654
土産代	30,365,588	219,686,214	19,075,509	269,127,311
交通費	25,717,794	110,591,867	16,927,597	153,237,258
観光・ 娯楽費	619,706	62,221,964	1,636,505	64,478,175
その他	55,773,529	21,264,787	2,250,194	79,288,510
合計	144,701,324	1,133,023,786	57,021,965	1,334,747,074

(単位：円)

よって、参加者関連支出合計額は**1,334,747,074円**と推計した。

Ⅲ 直接的経済効果の推計

I・IIから

主催者関連支出合計額 **1,322,767,872円**
 参加者関連支出合計額 **1,334,747,074円**
 合計 **2,657,514,946円 (A)**

が「大会・会議」の直接的経済効果と推計した。

Ⅳ 生産誘発効果の推計

生産誘発効果とは、最終需要額(直接的経済効果)の投入により新たに誘発された効果であり、一次波及効果と二次波及効果に分けられる。

一次波及効果は直接的経済効果を産業連関分析にかけることによって推計される。推計された数値は、新たに誘発された経済効果の大きさを表している。

二次波及効果は一次波及効果推計によって求められた雇用者所得誘発額に、可処分所得に占める消費支出額の割合(平均消費性向)を乗じ、その数を産業連関分析にかけることによって求められる。

【算出方法】

前項で算出された最終需要額(直接的経済効果)を産業連関表に落とし込み、全体の生産誘発効果を推計した。(表7)

表7.全体の生産誘発効果(一次・二次波及効果)

	直接効果	一次 波及効果	二次 波及効果	合計
生産 増加額	26億 5751万円	14億 6418万円	12億 2205万円	53億 4374万円
雇用者 所得額	9億 629万円	3億 9250万円	3億 1541万円	16億 1420万円
就業 誘発数	383人	123人	104人	610人

表7は鳥取県外への効果も含まれているので、県内自給率を用いて鳥取県内への生産誘発効果を推計した。(表8)

表8.鳥取県内への生産誘発効果(一次・二次波及効果)

	直接効果	一次 波及効果	二次 波及効果	合計
生産 増加額	26億 5751万円	8億 2878万円	7億 4546万円	42億 3176万円
雇用者 所得額	9億 629万円	2億 3582万円	1億 9684万円	13億 3896万円
就業 誘発数	383人	72人	63人	519人

V 間接的経済波及効果の推計

IVから

一次波及効果	828,777,024 円
二次波及効果	745,463,529 円
合計	1,574,240,553 円 (B)

が「大会・会議」の間接的経済波及効果と推計した。

VI 雇用者所得誘発額・就業誘発数

雇用者所得誘発額は直接的経済効果により新たに得られる雇用者の所得で、就業者誘発数は効果により創出される就業者の増加数である。

表8で鳥取県内の雇用者所得誘発額と就業者誘発数も算出している。結果は以下の通りである。

雇用者所得誘発額	1,338,956,088 円
就業誘発数	519 人

VII 経済波及効果のまとめ（大会・会議）

平成28年度「大会・会議」による経済波及効果は

直接的経済効果 (A)	2,657,514,946 円
間接的経済波及効果 (B)	1,574,240,553 円
合計	4,231,755,500 円
雇用者所得誘発額	1,338,956,088 円
就業誘発数	519 人

と推計した。

4. 「スポーツ大会」の経済波及効果

「スポーツ大会」の推計方法は、前章の「大会・会議」と同様に、助成金交付対象の大会の収支決算書から主催者支出を、消費支出アンケートから参加者支出を算出する。

I 主催者関連支出合計額の推計

【算出方法】

助成金交付対象となった20件の「スポーツ大会」の主催者関連支出額を大会日数別に仕分けし、1件当たりの平均額を算出した。

その平均額を開催された全ての「スポーツ大会」40件に乘じ、合算したもので、主催者関連支出合計額を推計した。

表9.主催者関連支出額（スポーツ大会）

	開催 件数	1件当たりの 平均額	主催者関連 支出額
会期1日	9	2,802,163	25,219,467
会期2日	20	1,564,746	31,294,920
会期3日	9	2,327,150	20,944,350
会期4日	1	2,576,000	2,576,000
会期5日	1	10,470,000	10,470,000
合計	40	—	90,504,737

(単位：円)

よって、主催者関連支出合計額は**90,504,737円**と推計した。

II 参加者関連支出合計額の推計

【算出方法】

消費支出アンケートを実施した5件のスポーツ大会の参加者を、県内参加者、県外参加者の内県内宿泊者、その他(日帰りや県外宿泊者)の3つに分け、それらの費用項目別の平均消費額の推計を行った。(表10)

表10.1人当たりの参加者支出（スポーツ大会）

	県内参加者	県外参加者	
		県内宿泊	その他 (日帰り・県外宿泊)
宿泊費	11,600	22,034	0
飲食費	5,400	10,812	3,500
土産代	0	9,138	7,000
交通費	3,000	3,537	1,800
観光・ 娯楽費	200	1,590	200
その他	0	2,233	1,667
合計	20,200	49,344	14,167

(単位：円)

次に、助成金交付対象となった20件のコンベンションのデータから、県外参加者の県内宿泊比率を割り出した。

その比率に基づき全ての県外参加者について県内宿泊者とその他(日帰りや県外宿泊など)の人数を推計した。(表11)

表11.県外参加者内訳推計（スポーツ大会）

	県内 参加者 (実数)	県外参加者		合計 (実数)
		県内宿泊	その他	
助成金 交付対象	2,551	6,436	2,069	11,056
全参加者	9,057	12,370	2,993	24,420

(単位：人)

表11の参加者内訳数に参加者支出平均額を乗じて、参加者支出合計額を算出した。(表12)

表12.全参加者の参加者支出合計（スポーツ大会）

	県内参加者 9,057人	県外参加者		合計 24,420人
		県内宿泊 12,370人	その他 2,993人	
宿泊費	69,340,392	256,250,815	0	325,591,207
飲食費	32,279,148	125,741,300	13,066,232	171,086,680
土産代	0	106,273,030	26,132,463	132,405,493
交通費	17,932,860	41,134,571	6,719,776	65,787,207
観光・ 娯楽費	1,195,524	18,491,368	746,642	20,433,533
その他	0	25,969,323	6,223,259	32,192,583
合計	120,747,924	573,860,407	52,888,372	747,496,703

(単位：円)

よって、参加者関連支出合計額は**747,496,703円**と推計した。

III 直接的経済効果の推計

I・IIから

主催者関連支出合計額 **90,504,737円**
 参加者関連支出合計額 **747,496,703円**
 合計 **838,001,440円 (C)**

が「スポーツ大会」の直接的経済効果と推計した。

Ⅳ 生産誘発効果の推計

【算出方法】

前項で算出された最終需要額（直接的経済効果）を産業連関表に落とし込み、生産誘発効果を推計した。（表 13）

表 13.全体の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産増加額	8 億 3800 万円	4 億 6520 万円	3 億 7765 万円	16 億 8085 万円
雇用者所得額	2 億 8008 万円	1 億 2129 万円	9747 万円	4 億 9884 万円
就業誘発数	129 人	40 人	32 人	202 人

（単位：円）

表 13 は鳥取県外への効果も含まれているので、県内自給率を用いて鳥取県内への生産誘発効果を推計した。

表 14.鳥取県内の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産増加額	8 億 3800 万円	2 億 7917 万円	2 億 3306 万円	13 億 5024 万円
雇用者所得額	2 億 8008 万円	7699 万円	6154 万円	4 億 1861 万円
就業誘発数	129 人	25 人	20 人	174 人

Ⅴ 間接的経済波及効果の推計

Ⅳから

一次波及効果	279,174,905 円
二次波及効果	233,061,719 円
合計	512,236,624 円 (D)

が「スポーツ大会」の間接的経済波及効果と推計した。

Ⅵ 雇用者所得誘発額・就業誘発数

表 14 で鳥取県内の雇用者所得誘発額と就業誘発数も算出している。結果は以下の通りである。

雇用者所得誘発額	418,611,233.84 円
就業誘発数	174 人

Ⅶ 経済波及効果のまとめ（スポーツ大会）

平成 28 年度「スポーツ大会」による経済波及効果は

直接的経済効果（C）	838,001,440 円
間接的経済波及効果（D）	512,236,624 円
合計	1,350,238,064 円
雇用者所得誘発額	418,611,234 円
就業誘発数	174 人

と推計した。

5. 「企業コンベンション」の経済波及効果

「企業コンベンション」とは、鳥取県外に本拠地を置く企業が主催する研修や視察、インセンティブツアー等である。

推計方法としては、主催者支出は助成金交付対象のコンベンションの収支決算書から算出し、参加者支出は、「企業コンベンション」では消費支出アンケートを実施しなかったため、「大会・会議」の消費支出アンケートの値を代用して算出した。

I 主催者関連支出合計額の推計

【算出方法】

助成金交付対象となった5件のコンベンションの平均主催者関連支出を、平成28年度に開催された「企業コンベンション」全体の6件に乗じて、主催者関連支出合計額を算出した。(表15)

表15.主催者関連支出額（企業コンベンション）

開催件数	1件当たりの平均額	主催者関連支出額
6	5,920,114	35,520,684

(単位：円)

よって、主催者関連支出合計額は、**35,520,684円**と推計した。

II 参加者関連支出合計額の推計

「企業コンベンション」の参加者は「大会・会議」や「スポーツ大会」の参加者とは異なり、交通費・宿泊費・飲食費などは主催者が負担している。

つまり、基本的に参加者が現地で支払う支出は「土産代」のみと考えられる。

【算出方法】

土産代のデータは、「大会・会議」の消費支出アンケートの値を用いて、全参加者で積算し合計額を算出した。(表16)

表16.全参加者の現地支出

	県内参加者 0人	県外参加者 2333人	合計 2333人
1人あたりの土産代	0	8,802	8,802
現地支出合計額	0	20,535,066	20,535,066

(単位：円)

よって、参加者関連支出合計額（現地支出額）は**20,535,066円**と推計した。

III 直接的経済効果の推計

I・IIから

主催者関連支出合計額	35,520,684円
参加者関連支出合計額	20,535,066円
合計	56,055,750円 (E)

が「企業コンベンション」の直接的経済効果と推計した。

IV 生産誘発効果の推計

【算出方法】

前項で算出された最終需要額（直接的経済効果）を産業連関表に落とし込み、生産誘発効果を推計した。(表17)

表17.全体の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産増加額	5606万円	2897万円	2611万円	1億1114万円
雇用者所得額	2014万円	761万円	674万円	3449万円
就業誘発数	9人	2人	2人	14人

(単位：円)

表17は鳥取県外への効果も含まれているので、さらに県内自給率を用いて鳥取県内への生産誘発効果を推計した。(表18)

表18.鳥取県内の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産増加額	5606万円	1821万円	1639万円	9065万円
雇用者所得額	2014万円	497万円	433万円	2944万円
就業誘発数	9人	2人	1人	12人

V 間接的経済波及効果の推計

IVから

一次波及効果	18,207,811円
二次波及効果	16,391,031円
合計	34,598,841円 (F)

が「企業コンベンション」の間接的経済波及効果と推計した。

VI 雇用者所得誘発額・就業誘発数

表 18 で鳥取県内の雇用者所得誘発額と就業誘発数も算出している。結果は以下の通りである。

雇用者所得誘発額	29,440,569 円
就業誘発数	12 人

VII 経済波及効果のまとめ（企業コンベンション）

平成 28 年度「企業コンベンション」による経済波及効果は

直接的経済効果（E）	56,055,750 円
間接的経済波及効果（F）	34,598,841 円
合計	90,654,591 円
雇用者所得誘発効果	29,440,569 円
就業誘発数	12 人

と推計した。

6. 「海外インセンティブ」の経済波及効果

I 主催者関連支出合計額の推計

【算出方法】

平成 28 年度は助成金交付対象のコンベンションがなかったため、平成 25 年度の助成金交付対象となった 3 件 411 人のコンベンションの主催者関連支出を元に、1 人あたりの主催者関連支出を推計した。

それを平成 28 年度に開催された「海外インセンティブ」全体の参加者 4,147 人に乗じて主催者関連支出合計を推計した。(表 19)

表 19.主催者関連支出額

助成金対象 参加者数 (人)	1人あたり 主催者支出額 (円)	全参加者数 (人)	主催者関連 支出合計額 (円)
※ 164	※ 26,926	4,147	111,662,122

※平成 25 年度実績

よって、主催者関連支出合計額は 111,662,122 円と推計した。

II 参加者関連支出合計額の推計

「海外インセンティブ」の参加者は全て外国人で、その他のコンベンションの参加者とは消費動向が大きく異なる。

「海外インセンティブ」では消費支出アンケートを実施していないため、観光庁の《訪日外国人消費動向調査》の内、「買物代」のみを基礎データとして代用した。(表 20)

(※平成 28 年度は観光庁の《訪日外国人消費動向調査》における都道府県別の買物代の購入者単価が公表されていない為、全体平均単価数を使用した。)

表 20.参加者関連支出合計額（現地支出合計額）

	購入率	購入者 単価	購入者数 (参加者数 ×購入率)	合計
買物代	96.7%	62,429	4,010	250,349,592

よって、「海外インセンティブ」の参加者関連支出合計額（現地支出額）は 250,349,592 円と推計した。

III 直接的経済効果の推計

I・IIから

主催者関連支出合計額	111,662,122 円
参加者関連支出合計額	250,349,592 円
合計	362,011,714 円 (G)

が「海外インセンティブ」の直接的経済効果と推計した。

IV 生産誘発効果の推計

【算出方法】

前項で算出された最終需要額（直接的経済効果）を産業連関表に落とし込み、生産誘発効果を推計した。(表 21)

表 21.全体の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次 波及効果	二次 波及効果	合計
生産 増加額	3 億 6201 万円	1 億 7682 万円	1 億 8107 万円	7 億 1990 万円
雇用者 所得額	1 億 4394 万円	4850 万円	4673 万円	2 億 3918 万円
就業 誘発数	56 人	14 人	15 人	85 人

表 21 は鳥取県外への効果も含まれているので、県内自給率を用いて鳥取県内への生産誘発効果を推計した。(表 22)

表 22.鳥取県内の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次 波及効果	二次 波及効果	合計
生産 増加額	3 億 6201 万円	1 億 1543 万円	1 億 1506 万円	5 億 9250 万円
雇用者 所得額	1 億 4394 万円	3234 万円	3038 万円	2 億 667 万円
就業 誘発数	56 人	9 人	10 人	75 人

V 間接的経済波及効果の推計

IVから

一次波及効果	115,429,821 円
二次波及効果	115,061,279 円
合計	230,491,101 円 (H)

が「海外インセンティブ」の間接的経済波及効果と推計した。

VI 雇用者所得誘発額・就業誘発数

表 22 で鳥取県内の雇用者所得誘発額と就業誘発数も算出している。結果は以下の通りである。

雇用者所得誘発額	206,666,046 円
就業誘発数	75 人

VII 経済波及効果のまとめ（海外インセンティブ）

平成 28 年度「海外インセンティブ」による経済波及効果は

直接的経済効果 (G)	362,011,714 円
間接的経済波及効果 (H)	230,491,101 円
合計	592,502,814 円
雇用者所得誘発効果	206,666,046 円
就業誘発数	75 人

と推計した。

7. 「合宿」の経済波及効果

I 主催者関連支出合計額の推計

【算出方法】

助成金交付対象となった110件の主催者関連支出額を合宿日数別に分け、それを元に参加者1人あたりの主催者関連支出額を推計した。

それを合宿日数ごとに全ての参加者で乗じたものを合算し、主催者関連支出合計額を算出した。(表24)

表 23.主催者支出合計額（合宿）

合宿日数	参加者数 (人)	1人あたりの 主催者関連支出 額	主催者関連 支出額合計
2	436	4,492	1,958,512
3	4,431	12,995	57,580,845
4	4,140	30,243	125,206,020
5	1,467	25,676	37,666,692
6	834	43,572	36,339,048
7	325	47,197	15,339,025
8	630	38,354	23,587,830
11	51	87,025	4,438,275
14	962	37,869	36,429,978
16	60	68,166	4,089,960
合計	13,336	-	342,636,185

(単位：円)

よって、合宿の主催者関連支出合計額は**342,636,185円**と推計した。

II 参加者関連支出合計額の推計

【算出方法】

平成25年度に行った合宿主催者へのアンケート調査で算出した、1人あたりの県内消費金額（事前に支払う宿泊費や交通費などは除く）を活用する。

(表24)

表 24.合宿参加者の県内消費額

回答数	1人あたりの県内消費額 (交通費・宿泊費・会場費等の事前に 支払う金額は除く)
69団体	2,910円

この1人あたりの県内消費額を全参加者数で乗じ、「合宿」の参加者関連支出合計額を算出した。(表25)

表 25.合宿の参加者関連支出合計額

県内消費平均額	全参加者数	参加者関連支出 合計額
2,910円	13,336人	38,807,760円

よって、「合宿」の参加者関連支出合計額（現地支出額）は、**38,807,760円**と推計した。

III 直接的経済効果の推計

I・IIから

主催者関連支出合計額	342,636,185円
参加者関連支出合計額	38,807,760円
合計	381,443,945円 (I)

が「合宿」の直接的経済効果と推計した。

Ⅳ 生産誘発効果の推計

【算出方法】

前項で算出された最終需要額（直接的経済効果）を産業連関表に落とし込み、生産誘発効果を推計した。（表 26）

表 26.全体の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産増加額	3億 8144万円	2億 2168万円	1億 9028万円	7億 9340万円
雇用者所得額	1億 2453万円	5840万円	4911万円	2億 3204万円
就業誘発数	55人	19人	16人	90人

表 26 は鳥取県外への効果も含まれているので、県内自給率を使って鳥取県内への生産誘発効果を算出した。（表 27）

表 27.鳥取県内の生産誘発効果（一次・二次波及効果）

	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産増加額	3億 8144万円	1億 2956万円	1億 1618万円	6億 2719万円
雇用者所得額	1億 2453万円	3648万円	3068万円	1億 9169万円
就業誘発数	55人	12人	10人	77人

Ⅴ 間接的経済波及効果の推計

Ⅳから

一次波及効果	129,564,801 円
二次波及効果	116,178,572 円
合計	245,743,373 円 (J)

が「合宿」の間接的経済波及効果と推計した。

Ⅵ 雇用者所得誘発額・就業誘発数

表 27 で鳥取県内の雇用者所得誘発額と業誘発数も算出している。結果は以下の通りである。

雇用者所得誘発額	191,689,376 円
就業誘発数	77人

Ⅶ 経済波及効果のまとめ（合宿）

平成 28 年度「合宿」による経済波及効果は

直接的経済効果（I）	381,443,945 円
間接的経済波及効果（J）	245,743,373 円
合計	627,187,318 円
雇用者所得誘発効果	191,689,376 円
就業誘発数	77人

と推計した。

8. 昨年度との比較

本稿では平成 27 年度と平成 28 年度の結果を比較する。

I 全項目の比較

表 28.全体の経済波及効果

	平成 27 年度	平成 28 年度	差	対前年度比	
件数	395	399	4	101.0%	
参加者数（人）	82,968	85,596	2,628	103.2%	
直接効果（円）	主催者支出	1,814,956,411	1,903,091,600	88,135,189	104.9%
	一件あたり	4,594,826	4,769,653	174,827	103.8%
	参加者支出	1,690,267,846	2,391,936,195	701,668,349	141.5%
	一人あたり	20,373	27,944	7,571	137.2%
	合計	3,505,224,256	4,295,027,795	789,803,539	122.5%
間接効果（円）	一次	1,128,216,810	1,371,154,362	242,937,552	121.5%
	二次	1,009,872,358	1,226,156,130	216,283,772	121.4%
	合計	2,138,089,168	2,597,310,492	459,221,324	121.5%
経済波及効果合計（円）	5,643,313,425	6,892,338,287	1,249,024,862	122.1%	
参加者一人あたりの経済波及効果（円）	68,018	80,522	12,504	118.4%	
コンベンション一件あたりの経済波及効果（円）	14,286,869	17,274,031	2,987,162	120.9%	
雇用者所得（円）	1,795,669,102	2,185,363,314	389,694,212	121.7%	
就業誘発数（人）	700	856	156	122.2%	

表 29.大会種別の経済波及効果

	平成 27 年度	平成 28 年度	差	対前年度比
大会・会議	32.55	42.32	9.77	130%
スポーツ大会	6.27	13.50	7.23	215%
企業コンベンション	4.25	0.91	-3.34	21%
海外インセンティブ	6.60	5.92	-0.68	90%
合宿	6.77	6.27	-0.5	93%
合計	56.43	68.92	12.5	122%

（単位：億円）

出典

観光庁

「訪日外国人消費動向調査」

平成 28 年（2016 年） 暦年（1-12 月期）

作成

公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

鳥取県米子市末広町 294 番地

T E L 0859-39-0777

F A X 0859-39-0700

<http://www.t-cb.jp>

welcome@t-cb.jp